平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04030302	事務事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111
基本事業名	03	スポーツ団体の育成		内線番号	5094

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 30 年頃～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	02 社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	霧島市スポーツ振興家計画

事務種別	補助金・負担金事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

県予選を勝抜き、九州大会・全国大会への出場が決定しているチーム又は、県選抜の一員として九州大会・全国大会への出場が決定している個人へ補助金を支給する。
・補助の対象 (1)市内の小・中学校の児童・生徒及び団体（日本スポーツ少年団登録者及び団体、財団法人日本中学校体育連盟加盟校の部活動を除く。） (2)市内に居住する高等学校の生徒、社会人及びその団体（財団法人全国高等学校体育連盟加盟校の部活動、財団法人日本高等学校野球連盟加盟校の野球部を除く。） (3)前(2)に掲げるもの意外に市長が交付対象と認めるもの及び団体 (4)(1),(2)に規定する児童並びに生徒の引率者（最低人員） (5)補欠として出場する場合は、その出場する大会要綱等に定められた補欠人員。
・補助金の額 九州大会（団体）25,000円、（個人）5,000円 全国大会（団体）45,000円、（個人）10,000円 県内開催時（団体）10,000円、（個人）3,000円・・九州・全国大会が県内開催時の場合

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	補助を行った件数	件	29	46	47	45	45
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 出場経費の個人負担が軽減される	全国・九州大会出場者延べ人数	人	231	296	243	300	300
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 活動が活性化する	スポーツ活動をしている人数（総合型スポーツクラブ・体育協会・スポーツ少年団）	人		15,187	14,173	15,000	15,000
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

各種団体が出場する経費として一部補助している。毎年40件前後の申請実績があり、競技スポーツの振興が図られる一方で、申請件数が多くなり予算不足の傾向にある。交付を受けた団体からは遠征費の一部になり経済的に助かったとする意見がある一方、補助額をもっと増額して欲しいとの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		1,040	1,005	775	775
事業費		千円	0	1,040	1,005	775	775

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

全国大会、九州大会に出場した個人・団体に補助金を交付した。市として応援しているという意味合いを込めて激励的な補助金を交付することで、参加者の目標や励みになり、霧島市のスポーツ振興が図られた。本制度を知らない市民もいるとの指摘があったことから、広報活動に力を入れた。
平成25年度実績、九州大会30件、全国大会17件（団体:27団体、個人:20人）

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

各種大会へ出場、選手派遣をし、優秀な成績を納めたことにより、各競技の底辺拡大が図られ、併せて一般市民のスポーツに対する関心が高まった。また、大会出場に関し、助成や側面的な支援等を行うことで、参加選手の励みになり、競技力の向上が図られた。

事務事業コード	04030302	事務事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が、予選を勝ち抜き大会出場補助金の給付を受け、出場経費の個人負担が軽減される全国、九州大会出場者が増えることは、スポーツ活動が活性化することで意図に結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	九州大会や全国大会などでの霧島市を代表する選手やチームの活躍は、青少年をはじめ多くの市民に夢や感動を与える。また、活力ある地域づくりを進めていくうえで、大きな意義があることから市が行う必要がある。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	当該事業を継続していくことで市民の間に制度が定着し、競技スポーツ振興に対して気運が高まり、生涯スポーツから競技スポーツへ取り組みが顕著になり市民に活力が生まれる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	現在の補助金で大会参加者の個人負担が軽減されているが、廃止することにより個人負担が増え優秀な選手、団体の意欲をそぐことになり、市の競技スポーツの振興が抑制される。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	本事業は全国・九州大会へ出場する選手に対しての激励費的な意味合いがあり類似の事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	補助金という性質上、民間参入や別な制度での対応は考えられない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	業務時間の削減等については毎年、九州・全国大会への出場件数が年によって違うため削減の余地のある・なしはつけられず、また、事務内容が補助金申請等の事務手続のため委託等はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	全国・九州という一律的な支給である。開催地の遠近についての考えはなく公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成26年度の改革改善の内容

九州大会や全国大会出場への目標を持ちスポーツ競技に取り組むことは、スポーツ振興や競技力向上に結びつくことにつながる。また、それら大会への出場は霧島市の代表として出場するものであり、その選手がやがては全国の舞台で活躍すれば、子どもたちをはじめスポーツをする市民への励みになり、スポーツに取り組むきっかけづくりへとつながることから、当該事業を推進する。

（3）平成27年度の方向性・取組目標

九州大会や全国大会などでの霧島市を代表する選手やチームの活躍は、青少年をはじめ多くの市民に夢や感動を与える。また、地域コミュニティの一員としての地域への誇りと連帯感を生むものであり、活力ある地域づくりを進めていくうえで、大きな意義がある。中長期にわたる強化計画により、全国大会等で好成績を収める選手の育成や指導者を養成するために、学校、体育協会並びに競技団体などと連携して、霧島市の競技スポーツの振興を図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評

事務事業コード	04030302	事務事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	1,005	775	775
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	1,005	775	775
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	1,005	775	775
財源内訳 計	1,005	775	775
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	880
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	125
予算合計	1,005

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04030301	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興グループ
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111
基本事業名	03	スポーツ団体の育成		内線番号	5094

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 40 年頃～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	02 社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	スポーツ振興計画

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

・目的・・・スポーツを通して青少年の健全な心身を鍛錬するために結成された単位スポーツ少年団の育成指導及び連絡調整を図る。
・内容・・・団，団員，指導者の登録業務，育成費の支給，少年団各種大会の助成，県及び地区交歓大会・募金活動等への団派遣，市内競技別大会の実施
・各単位スポーツ少年団登録事務・・・登録料は団員1人700円（日本ｽﾎﾟ少300円・県ｽﾎﾟ少300円・市ｽﾎﾟ少100円）、単位団1団（市ｽﾎﾟ少1,000円）であり，25年度の団登録受付期間は4月20日～5月31日まで、追加登録受付期間は6月1日～7月12日までである。
・各単位スポーツ少年団育成費支給事務・・・団員1人300円、1団12,000円の積算で支給
・霧島市スポーツ少年団主催事業の実施・・・霧島市スポーツ少年団フェスティバル（競技別大会）の実施等
・スポーツ少年団活動領域にかかる各事業への協力・・・県競技別交歓大会・地区交歓大会・歳末たすけあい募金活動・体力テスト等への参加

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	指導育成研修会・交歓大会・フェスティバル数	回	10	10	10	10	10
イ	競技種目数	種目	14	14	14	14	14
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	霧島市スポーツ少年団員	登録団員数	人	1,569	1,472	1,377	1,500	1,500
イ	霧島市スポーツ少年団単位団	単位団数	団	85	80	79	80	80
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	基礎体力が向上する	基礎体力が向上した団員数(体力テスト1級/テスト参加者)	%	3	6	12	15	15
イ	奉仕活動等へ参加できる	奉仕活動をした団員数	人	286	333	298	345	345
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	活動が活性化する	体育協会及びスポーツ少年団の会員数	人	13,628	15,187	14,173	15,000	15,000
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

スポーツを通じ仲間づくりや青少年期におけるスポーツの楽しさを知る機会を増やすことを目的として開始。スポーツ少年団への補助を開始した時期は昭和40年頃。少子化の傾向にあるため、一単位団の団員数が伸び悩んでいる。競技種目によっては団員の確保が難しく単位団としての活動ができないものがある。一方、少年団の活動分野に賛同しない指導者や子どもたちが、少年団活動ではなく、任意のスポーツクラブに加入する傾向がある。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		1,700	1,700	1,700	1,700
	事業費		千円	0	1,700	1,700	1,700	1,700

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

スポーツ少年団は、スポーツを通した青少年の健全育成を目的に、指導者・育成母集団の役割と活動に関する事業を実施した。例えば、総会、競技別交歓大会、指導者研修会、フェスティバルである。平成25年度実績で、登録団数が79団、団員数1,377名（男子903名、女子474名）指導者309名。また、その中には、中学男子41名、女子24名が含まれている。その入団率は、ここ数年20%を下回っている。また、最近の傾向として登録しないで活動している団体が散見される。特に、総合型クラブや、体育協会との連携も含めて子どもの健全育成という観点からのスポーツ少年団の果たす役割を積極的に啓発した。

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

スポーツ少年団活動はスポーツを通して青少年の「人間づくり」と「体力づくり」に大きく寄与しており、スポーツ少年団を育成する役割は重要である。なかでも成果指標にみる基礎体力が向上と、奉仕活動等へ参加が増加した。一方、スポーツ少年団本来のあるべき姿からかい離している団の存在も否めないので、指導者や育成会に対し、少年団の本来の活動領域と指導のあり方を通知し、社会問題化している行き過ぎた勝利至上主義や、団員の燃え尽き症候群的な事例を抑制した。

事務事業コード	04030301	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	スポーツ少年団の活動を通して、基礎体力が向上し体力テストの結果が向上することは、少年団の活動が活性化するものであり意図に結びつく。また、各団が奉仕活動等へ参加し、その団員数がふえることは、少年団の活動が活性化するものであり意図に結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	文部科学省の報告書ではスポーツをする子ども・しない子どもの二極化の進行が指摘されており、将来を担う子どもたちの体力・運動能力の低下が危惧されている。スポーツ活動を通して子どもたちの健全な育成という観点から市が行わなければならない。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	スポーツを通じた健やかな子どもの育成のため、団員の基礎体力向上を図ることや、社会活動への参加により今後も成果の向上余地は十分にある。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	子どもたちの体力・運動能力はやや向上傾向にあるが、1985年頃と比較すると依然として低い水準である。少年団育成を廃止・休止した場合そのような体力向上や仲間作りの場を狭めるてしまうこととなり、目的である青少年の健全な心身の鍛練の場をなくしてしまうことになる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	少年団は7つの領域で活動している。（学習・野外・スポーツ・体力テスト・レクリエーション・社会・文化）の活動がそれである。例えばスポーツ活動など一つの領域で活動する組織はあるが、全体を通して活動する組織はないことから類似の事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	少年団の指導・育成のための補助金であり、削減することで健全育成に要する成果も下がることになり、現時点で削減は困難である。一方、団数と団員数が年々低下していることを考慮すると今後検討の余地はある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	少年団に関する事務や育成指導については、スポーツを通じた健やかな子どもの育成、推進を図るものであり、現在、必要最低限の職員で事務を行っている。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	登録料や育成費等、特に事業の内容が一部の受益者に偏っていることもなく、受益者負担は公平・公正であり問題はないものと思われる。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○		○				

（2）平成26年度の改革改善の内容

子どもたちのスポーツへの参加は、スポーツ少年団、総合型クラブ、学校での部活動及び商業スポーツ施設での活動が主なものである。文部科学省の報告書ではスポーツをする子ども・しない子どもの二極化の進行が指摘されており、将来を担う子どもたちの体力・運動能力の低下が危惧が報告されている。このことは、市内の小学校の体力調査の結果などにも表れており、鹿児島県平均を上回る種目が少なくなっている現状である。そのため、スポーツ少年団等のスポーツ活動を通して、体力改善等の課題解決に向けて取り組みを強める。

（3）平成27年度の方向性・取組目標

発育発達期にある子どもたちにとって、スポーツを継続的に行うことは非常に大切なことである。スポーツを正しく実践することによって、精神的にも身体的にも望ましい効果が期待できる。霧島市における子どもたちの育成は、霧島市スポーツ振興計画の5施策の2つ目の施策として「スポーツを通じた健やかな子どもの育成」として位置づけられており、今後とも、スポーツ少年団育成事業に取り組む。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評

事務事業コード	04030301	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	1,700	1,700	1,700
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	1,700	1,700	1,700
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	1,700	1,700	1,700
財源内訳 計	1,700	1,700	1,700
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	1,700
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	1,700

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04030202	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		内線番号	5094

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 40 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	02 社会体育振興費	根拠法令・条例等	スポーツ振興法
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	霧島市スポーツ振興計画

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場として学校体育施設を学校教育に支障がない範囲で開放する。開放する対象施設は、霧島市内の全ての小・中学校体育施設とし、霧島市内に居住する市民の団体であれば、登録することにより定期的に借りることができる。
小学校（屋内34箇所・屋外35箇所）、中学校（屋内13箇所・屋外12箇所）
申込み方法：国分地区屋外施設においては各地区自治公民館を通じ申し込む。他の地区においては学校へ直接申し込む。
開放時間は学校行事の関係上、学校へ確認。
受益者負担：国分地区屋外施設においては地区自治公民館、他の地区においては学校へ直接確認。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	開放した学校の体育施設の数（小学校（体育館・グラウンド）・中学校（体育館・グラウンド・武道館））	施設	94	94	94	94	94
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	スポーツ活動ができる	使用者数（学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った人）	延人	224,443	219,804	209,480	226,000	226,000
イ	スポーツ活動ができる	使用団体数（学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った団体数）	団体	240	233	231	263	263
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると思う人の割合	%	40	48	43	42	42
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成23年に全面改正されたスポーツ基本法第13条で、学校教育に支障のない限り学校のスポーツ施設を一般のスポーツの利用のために供するように努めなければならないこととされており、これに基づき学校開放施設整備の取り組みを行っている。体育施設の経年劣化進み、整備・改修を要する施設が増えている。また、条例により使用料を徴収することとした。利用日誌の管理集計については管理指導員（教頭等）が行なう。毎月、保健体育課へ報告をもらい集計表をもとに納付書を発行。入金確認を行う。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		2,659	2,482	2,436	2,436
		一般財源	千円		-121	148	610	610
	事業費		千円	0	2,538	2,630	3,046	3,046

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・利用団体延数：231団体
・利用延人数：209,480人
・平成22年度の条例改正により体育館の使用料について統一した基準に則って実施した。利用団体の登録教務、使用料納付書の請求業務、集計業務、管理指導員への報酬支払い業務を行った。
　小学校体育施設利用者数　173,664人
　中学校体育施設利用者数　35,816人

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

市民が広く学校体育施設を活用でき、社会体育の振興が図られた。また、学校体育施設を開放し、活用することにより地域住民の親睦とコミュニティスポーツの普及と健康増進、生涯スポーツの振興に成果を上げることができた。

事務事業コード	04030202	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が、スポーツ活動ができる環境を整備し、学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った人や団体が増えることは、スポーツを行う環境が整うことであり意図に結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	学校体育施設において、市民がスポーツ活動を通じ健康づくり・仲間づくりを行う場を提供することは、公共として必要である。また維持管理に要する費用の一部を市が負担することは妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	利用の少ない学校や、利用実績のない学校がある。また一方で、調整しなければならないほど利用団体の多い学校もある。各利用団体と調整することで、成果が向上する。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	231団体が施設利用をしており、本事業を廃止・休止した場合、多くの市民がスポーツ活動をする場がなくなり、子どもたちのスポーツ活動についても、学校・家庭・地域社会がそれぞれの機能を発揮できるようにするため影響がある。また、市の施策としてのスポーツ資源の整備充実に影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	公立の小中学校の空き時間を利用するものであり、類似の事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費としては、各学校へ施設の維持管理に要する消耗品費の7千円と管理指導員へ1日あたり350円の報償費を支払っているが、実績に応じた報酬負担でありこれ以上の削減はできないが、備品費については数年スパンで削減の余地が考えられる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	各利用団体に月1回の納付書を送付する業務と、年度末に管理指導員への年1回の謝金支払いが主な業務内容であり削減や外部委託の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	学校体育施設を定期的に利用する市民を対象に開放しているため一部の受益者に偏ってはいない。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				

(2)平成26年度の改革改善の内容	学校体育施設の改修工事で一時的には利用者が少なく推移しているが、工事完了と共に利用実績は戻ると考えられる。この事業は、学校や管理指導員とのコミュニケーションが必要である点から連携を密にし、事務の遂行に支障のないように取り組む。照明使用料については課内でエクセル管理していることからシステムの安定的な運用に取り組む。
(3)平成27年度の方向性・取組目標	スポーツは、健康づくり、体力づくり、生きがいづくり、そして、地域のコミュニティづくりといった側面がある。幼児から高齢者までのそれぞれのライフステージの中で、現状よりさらに多くの人々が、「するスポーツ」に積極的に参加できる環境づくりが求められる。学校体育施設開放事業は、各地域の市民がスポーツをするうえで欠くことのできない場であることから、平成26年度に引き続き、課題を解決し利用促進に努める。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止

(2)総 評	

事務事業コード	04030202	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費	1,994	2,240	2,240
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	518	684	684
	消耗品費	217	331	331
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費	301	353	353
	修繕料		0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	118	122	122
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	2,630	3,046	3,046
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	2,482	2,436	2,436
	一般財源	148	610	610
	計	2,630	3,046	3,046
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	3,456
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	3,456

特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	学校施設使用料	2,482
合計		2,482

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04010304	事務事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5093

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 33 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられている事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

学校における児童生徒等の健康の保持増進を図るため、学校医や学校歯科医等により診断を行う。家庭における健康観察を踏まえ、学校生活を送るにあたり支障があるかどうかについて、疾病を適確に審査し、選別することで健康状態を把握するという役割と学校における健康課題を明らかにして健康教育に役立てるという、大きく二つの役割がある。
また、翌年度の初めから学校に就学させるべき者に対して、内科検診、歯科検診等を実施する。
【小学校】○学校医内科医 190，600円×53人 ○学校医歯科医 190，600円×52人 ○学校薬剤師 60000円×35人
【中学校】○学校医内科医 190，600円×23人 ○学校医歯科医190，600円×23人 ○学校薬剤師 60，000円×14人
【幼稚園】○学校医内科医 100，000円×6人 ○学校医歯科医 100，000円×6人 ○学校薬剤師 45，300円×6人
など対する経費で行う事業

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	健康診断を行う学校数	校	55	55	55	54	54
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	園児、児童生徒							
イ	翌年度学校に就学する園児							
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	健康状態が把握できる							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	健康な体が育つ							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

園児、児童生徒の健康の保持増進のため、当時の学校保健法に基づいて実施することが義務づけられ、平成22年度からは腎臓検診の三次検診についても公費負担で実施している。
また、議会（委員会）において近年の食生活や子供の体型の変化に合わせて検査項目も一部見直す必要があるのではないかという建設的な意見があった。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	51,002	51,313	51,313
	事業費		千円	0	0	51,002	51,313	51,313

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市内の公立幼稚園の園児に対しては、内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、寄生虫卵検査、腎臓検診を実施した。
小・中学校の児童生徒に対しては、内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、心臓・腎臓検診、寄生虫卵検査、結核精密検査、小児生活習慣病予防検診を実施した。
また、翌年度学校に就学予定の者に対しては、内科・歯科検診、視力・聴力検査、知能検査を実施した。

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

学校医等による健康診断により、早期に健康状態の把握をすることができた。特に心臓検診においては、小学校児童の重い心臓病の発見につながり、治療への道筋をつけることができた。

事務事業コード	04010304	事務事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	学校医等への報酬や検診費用が主な支出であり、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	検査の発注、支払い事務のみの業務内容であり、削減の検討余地がない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○							

（2）平成26年度の改革改善の内容	学校保健安全法施行規則の一部改正により、幼稚園児の寄生虫卵検査における直接塗沫法（検便）は、近年の陽性者数の少なさや他市町の実施状況を鑑み、実施しないこととする。
（3）平成27年度の方向性・取組目標	検診の専門家である学校医、学校歯科医及び学校薬剤師などが行う保健指導が、児童の成長や発達段階を十分考慮し、正確に実施しなければならないことから担任及び養護教諭等の共通理解を得たうえで、より充実を図る必要がある。それを踏まえたうえで、基本的な食生活や早寝・早起きなどの規則正しい生活習慣を身につけることが大切であるので、家庭への意識向上の啓発を推進する。 また、幼稚園児及び小学生低学年に対して行う、ぎょう虫検査は、学校保健安全法施行規則の一部改正により、実施が義務付けられなくなったが、実態が皆無ではないので健康に学校生活が送れるよう実施する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	04010304	事務事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成25年度 （決算）	平成26年度 （当初予算）	平成27年度 （計画）
1	報酬	33,330	33,331	33,331
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費	8,293	8,623	8,623
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	153	154	154
	消耗品費	153	154	154
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	66	70	70
	通信運搬費	66	70	70
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	9,088	9,020	9,020
14	使用料及び賃借料	72	115	115
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	51,002	51,313	51,313
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	51,002	51,313	51,313
	計	51,002	51,313	51,313
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	51,103
補正予算	
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	283
予算合計	51,386

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04030104	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111
基本事業名	01	スポーツ活動の推進		内線番号	5094

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 3 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	02 社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	霧島市スポーツ振興計画

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市民の健康増進とスポーツ交流人口の増大及び上野原縄文の森の幅広い周知拡大を図る。
・場所　上野原縄文の森　縄文の森の周知に関しては、県が中心に大会参加者への体験学習等行い、展示館への無料見学を実施している。
・種　目　ジョギングの部　4．8km（高校生以上）、 2．4km（小・中学生）
　　駅伝の部　一般男女・混成・中学男女7区9．6km、小学男女8区9．6km
・参加料　ジョギングの部　一般（高校生以上）2,000円／人・中学生以下1,000円／人
　　駅伝の部　一般（中学生以上）6,000円／チーム・小学生　4,000円／チーム
　主催は、縄文の森駅伝大会実行委員会。職員は実行委員会事務局員として会場の設置、コースの確認、協賛金の依頼、当日の運営など主体的に運営に当たっている。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	駅伝・ジョギング申込者数	人	2,400	2,498	2,380	2,550	2,550
イ	ジョギングコース（部門）の数	コース・部門	6	6	6	6	6
ウ	駅伝コース（部門）の数	コース・部門	8	8	7	8	8

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	縄文の森駅伝大会参加者	縄文の森駅伝大会参加者数	人	2,400	2,489	2,380	2,500	2,500
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	ジョギングや駅伝を楽しんでもらう	ジョギング・駅伝を楽しめた人の割合	%	80	100	100	84	84
イ	上野原縄文の森を知ってもらう	来場者数（イベント参加者数）	人	6,000	6,000	6,000	6,500	6,500
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	スポーツ大会等に参加する（する、観る、支える）	スポーツ大会等に参加したのべ人数	人	80,314	78,194	81,339	74,263	76,490
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成4年3月にハイテク展望台の完成を記念し、多くの市民の方々に楽しんでもらうことを目的にテクノパークで「ハイテク展望台完成記念完走歩大会」として第1回目を開催。幾多の名称変更を得て、第17回大会より上野原縄文の森駅伝へ名称変更。県内外からの参加があり駅伝競技としては県内でも位置づけられた大会に成長しており、市の魅力度アップにつながっている。最近では自動計測システムを導入し参加者へのスピーディな記録集計を行っている。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		2,000	2,600	2,500	2,500
	事業費		千円	0	2,000	2,600	2,500	2,500

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

効率的な大会運営のために次の点を改善した。コースの見直しを行い、エリートの部を廃止した。また、小学コースの区間を一つ減らし8区間とした。特に顕著な取り組みとして、県と協働して、資料館への無料見学の取り組みを行った。スポーツ推進委員がのべで42名、職員も35名、高校生等のボランティア28名が運営にあたっている。

（2）平成25年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

市民のスポーツに対する関心が高まり、参加者数も堅調に推移している。市民の親睦融和が図られ、市民の健康増進、地域の連帯感の高揚、地域興しにも大きな成果を上げることができた。また、上野原縄文の森駅伝競争は1区間の廃止と、エリートの部を廃止した影響もあり昨年をやや下回ったが2,380名の参加を得て開催できた。併せて、上野原縄文の森をより多くの人に知ってもらうという目的は達成された。

事務事業コード	04030104	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	縄文の森駅伝大会参加者が、ジョギングや駅伝を楽しんでもらったり上野原縄文の森を知ってもらうことは、市民がスポーツ大会等に参加（みる、する、支える）ことに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市民の健康づくりの場として大会を行うことにより、健康を維持するよいきっかけであり、また、上野原縄文の森で開催することで、この地域を広くPRすることができるため、市が行うことが妥当である。また、本大会は、市民をはじめ、市外や遠く県外からの参加者があり、開催時期、開催内容など定着している。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	本年度はコース見直しや、上野原縄文の森展示館への無料入館券の配布に取り組んだ。今後も、参加者や大会関係者の声を十分に検討し、より良い大会運営に心がけ、また、できるだけ広く周知することで参加者を増やすことが可能である。参加者を増やすことによる競技役員の負担についても検討する余地がある。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市民参加型、交流型のスポーツイベントの機会がなくなることは、スポーツを行うというきっかけづくりを抑制することになる。また、子どもや高齢者など年齢層、ライフステージに応じたスポーツ環境づくりが必要であり、市民一人ひとりが生涯にわたってスポーツに携われる生涯スポーツ環境の形成に結び付かない。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	昨今、民間事業者が行うリレーマラソンや、マラソン大会は各地で開催されているが、駅伝競技は県内でも例がない。本大会は県内でも顕著であり類似の事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は全額補助金である。大会の運営費は市の補助金のほかに、市内の多くの企業や事業所から協賛、参加費を徴収し運営している。市が補助金を下げることで参加者の負担や協賛者側の負担が増えることが予想される。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	大会運営をスムーズに、また、大会中の事故を起こさないためには安全対策に必要な時間である。これまでも大会当日は、70名の高校生・スポーツ推進委員など職員以外の多くの方々の協力を得ている。大会の企画、PR活動などについては事務委託を行うことにより削減できるものと考えられる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	本事業は市が主催する唯一のスポーツイベントであり、市及び縄文の森のPRも兼ねたものである。その為公費約50％投入は妥当であり、公平・公正である。参加（見学も含め）することで受益機会は平等であると考える。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○		○				

（2）平成26年度の改革改善の内容	本大会は、駅伝大会として独自性のある大会であり、少年団や中学生等のお別れイベントや会社等でのレクリエーション等としての参加も多い大会である。またコースや区間の見直しはあったが、比率的には参加人数も昨今の健康ブームもあり増加傾向にある。補助金については、年々減少させているが参加料の増額を行うことは青少年の参加が多いことからも難しいが受益者負担の割合の改善に努める。大会は参加される方だけへの事業でなく、保護者や応援者へ霧島市、及び上野原縄文の森のPRを積極的に行う。引き続き魅力ある大会の実施に努め、参加者の増加を図る。
（3）平成27年度の方向性・取組目標	手軽に参加できるジョギング等のスポーツイベントは、体力向上や健康の保持増進、青少年の健全育成といった本来的な役割から、生活習慣病の予防やストレスの防止、地域コミュニティの活性化などといった社会的役割へ拡大している。市では、スポーツの持つ役割の拡大を踏まえ、県内でも数少ない市民参加型の駅伝イベントとして開催する。また、運営については、市との協働により担われてきた実行委員会を、市民・NPO・総合型スポーツクラブなど、市を構成するみんなが手を携え担っていく形態を検討する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	04030104	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	2,600	2,500	2,500
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	2,600	2,500	2,500
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	2,600	2,500	2,500
財源内訳 計	2,600	2,500	2,500
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	2,600
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	2,600

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04030103	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興グループ
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111
基本事業名	01	スポーツ活動の推進		内線番号	5094

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 33 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	02 社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	霧島市スポーツ振興計画

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内の各地区ごとに体育祭や駅伝大会、バレーボール、ゲートボール等の大会を開催する事業。運営は市の教育委員会及び各地区教育振興課と各地区実行委員会等が連携して行っている。
全地区で大会を開催することで、練習や試合を通して日頃スポーツに取り組んでいない方の参加を促進し、スポーツを楽しんでもらうとともに、住民相互の親睦や地域の結束と融和を深める機会となっている。
国分地区（卓球・ミニバレー・グラウンドゴルフ・ソフトボール）、溝辺地区（球技・駅伝・ウォーキング）、横川地区（ミニバレー・グラウンドゴルフ、駅伝）、牧園（ソフトボール、バレー、グラウンドゴルフ、運動会、ゲートボール、ゴルフ）、霧島地区（バレー、ゲートボール、卓球、グラウントゴルフ、レクリエーション、ジョギング、駅伝）、隼人地区（生涯スポーツ祭）、福山地区（ミニバレー、ゲートボール、パークゴルフ、グラウンドゴルフ）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	各地区スポーツ祭参加者数（7地区26競技）	人	6,685	6,979	5,871	8,000	8,000
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	霧島市居住者及び勤務者	市の人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	スポーツ祭を通して住民相互の親睦が図れる	スポーツ祭を通じて親睦を図れた市民の数	人	8,790	8,941	7,404	10,000	10,000
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	スポーツ大会等に参加する（する、観る、支える）	スポーツ大会等に参加したのべ人数	人	80,314	78,194	81,339	74,263	76,490
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

地域の活性化や親睦と融和を目的に、霧島地区（昭和33年～）・隼人地区（昭和44年～）・福山地区（昭和52年～）・溝辺地区（昭和58年～）・牧園地区（平成9年～）においてスポーツ祭が行われていた。 少子高齢化に伴い、地区によっては選手の選考に苦慮している地区公民館がみられる。 参加者からは存続を望む声が多い。また、体育部長等からは選手集めに苦労しているとの声もある。
霧島地区では昭和33年から続いている歴史ある事業のため、存続を望む声が多い。

4. 事業費の推移

投入量		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		2,104	2,159	2,070	2,070
事業費		千円	0	2,104	2,159	2,070	2,070

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

各地区では、市民が身近で気軽に参加できるスポーツ事業として、地域の実行委員会等が主催する地域スポーツ事業がある。その企画・運営は、スポーツ推進委員、自治組織の役員等が担っている。大会助成として補助金を実行委員会に支出して活動を支援した。7地区26競技が開催され、選手や応援者など地域の親睦が図られた。

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

各地区では運動会・スポーツ祭などの自治組織中心の自主的なスポーツ交流事業が展開され、身近な場所で様々な年代が、スポーツを楽しむ場を提供できた。参加者の交流により地域コミュニティが育まれ、子どもの健全育成や高齢者の生きがいづくりに寄与できた。

事務事業コード	04030103	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	各地区スポーツ祭の参加者や観戦者が、スポーツ祭を通して住民相互の親睦が図れることは、市民がスポーツ大会等に参加（みる、する、支える）ことに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市民が気軽にスポーツをすることができる地域スポーツ社会の形成は、市民の主体的な取り組みを基本として、自治組織、スポーツ推進委員、体育協会の競技団体等が連携することが大切なことから市の責務であり妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	スポーツ大会参加者はどこの地区も固定化する傾向にあり、多様化する市民ニーズに的確に応えるためには、参加者の年代区分及び競技種目要項等の見直しが必要であると思われる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	スポーツ祭を通じて地域の親睦と融和を深められており、廃止されると親睦の機会が大きく減少するとともに、スポーツに親しむ機会が減少し、地域の活力が寂れていくと感じる市民が増えることが想定される。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	地域の公民館等が、地域活性化のために取り組んでいる事業であり、類似の事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	賞状やコピー代等の必要最小限の事業費で行っており、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	地域主体（実行委員会方式）で企画運営されており、市職員（含スポーツ推進委員）の関与は最小限で対応しており、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	大会への参加は、地区公民館を通じて広く呼びかけられており、参加機会は等しく公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						

(2)平成26年度の改革改善の内容	伝統ある競技もあり脈々と続けられている一方、各競技の参加選手については自発的な参加と、依頼されての参加が共存している状況である。そのため誰でも気軽に参加できるような、また年代層を考慮した競技種目への変更も検討しつつ、スポーツ大会等に参加する（する、観る、支える）環境を検討する。
(3)平成27年度の方向性・取組目標	地域スポーツの振興にあたっては、する・観る・支えるそれぞれの観点から、互いの理解と連携を図り、市民のスポーツ活動を充実させていくことが求められている。気軽にスポーツを楽しめる環境の整備、子どもたちの体力の改善、学校卒業後のスポーツ離れの改善などに、地域でより一層取り組んでいく必要がある。このようなことから、市民自らが活動することが必要であるとの意識改革を図りながら、普及啓発、推進事業・支援体制・活動の場の充実等、総合的なスポーツ環境整備を行う。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止

(2)総 評	

事務事業コード	04030103	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （当初予算）	平成27年度 （計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	2,159	2,070	2,070
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	2,159	2,070	2,070
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	2,159	2,070	2,070
財源内訳 計	2,159	2,070	2,070
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	2,190
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	-31
予算合計	2,159

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04030102	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111
基本事業名	01	スポーツ活動の推進		内線番号	5094

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 63 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	02 社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	霧島市スポーツ振興計画

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

本イベントはMBCが主催する。鹿児島県内の12地域より女子駅伝選手を選抜し、毎年1月の第4土日に開催される県内ではトップクラスの女子駅伝大会。6区間21．095kmの区間で競争し、各選手のレベルアップを図ることを目的とする大会に対し補助金を交付し、大会を後援する事業。
・参加チーム（鹿児島地区・揖宿地区・川辺地区・日置地区・川薩地区・出水地区・伊佐地区・姶良地区・曽於地区・肝属地区・熊毛地区・大島地区）計12チーム
・コース　霧島市隼人運動場をスタート→鹿児島神宮前交差点→鹿児島神宮入口交差点→木之房交差点→ホテル京セラ前交差点→河川敷→野口橋交差点→下井→野口橋交差点→ホテル京セラ前交差点→鹿児島神宮入口→鹿児島神宮前交差点→霧島市隼人運動場
・本事業を開催するに当たり、開閉会式の会場設営。グラウンドの整備、整地。防霜対策としての塩化カリウムの散布、及び200mトラックの製作を行っている。また、走者沿道ののぼり旗の設置と撤収。交差点の歩行者誘導、雑踏警備、選手の安全走行の管理に従事している。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	交通指導員設置人数（スポーツ推進員、交通安全協会、市職員）	人	63	63	63	63	63
イ	中継箇所	箇所	6	6	6	6	6
ウ	コース美化距離（自治会等によるボランティア）	km	5	5	5	5	5

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	地区対抗女子駅伝大会出場者	駅伝大会出場者数	人	192	192	192	192	192
イ	観戦者	市の人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	安全で快適に走れる	怪我や事故をした選手数	人	0	0	0	0	0
イ	安全に応援できる	安全に応援できた箇所数	箇所	70	70	70	70	70
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	スポーツ大会等に参加する（する、観る、支える）	スポーツ大会等に参加したのべ人数	人	80,314	78,194	81,339	74,263	76,490
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

昭和63年に南日本放送の創立35周年を記念し、鹿児島県の女子駅伝の底辺拡大とレベルアップを図るとともに、鹿児島県の地域おこしを目的に開始された。地域に根付いた駅伝大会として年々沿道応援者が増加している。当イベントは選手監督の前泊が期待できること、また、大会当日は県内から選手の保護者や関係者など多くの人が霧島市を訪れることから、飲食をはじめ温泉入浴など、さらに、MBCテレビと、ラジオで生放送されることから霧島市への経済効果も大きく、市の魅力度アップにつながっている。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		2,757	2,792	2,769	2,769
	事業費		千円	0	2,757	2,792	2,769	2,769

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

選手が安全で快適に走れるコース作りのために、職員のべ32名、スポーツ推進委員のべ70名、コース上のボランティア清掃2自治体で行い、同時に市民が安心して応援できる環境を整備した。
・県地区対抗女子駅伝競走大会　姶良地区6位

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

県内では最高レベルの女子駅伝であり、選手が安全で快適に走れることや市民が安心して応援できる環境が整うことによって、選手の育成強化、レベルアップが図られた。毎年霧島市で開催されることにより霧島市への経済効果と、魅力度向上が図られた。

事務事業コード	04030102	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	地区対抗女子駅伝大会出場者が安全で快適に走れ、観戦者が安全に応援できることは、市民がスポーツ大会等に参加（みる、する、支える）することに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	県下では最高レベルの女子駅伝大会であり、選手が安心して快走出来るコースの整備や、中継所の設置・運営、また、応援する市民の安全確保のための雑踏警備や交通誘導などを考慮すると市が関与しなければならない。また、霧島市が実施しなければ他市で開催される恐れがあり、市への経済効果と魅力度アップが失われる。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	安全に大会が実施されていることから、現状の駅伝環境の水準が上限であると考えている。また、市民が安心して応援できる体制のため必要なところに必要なだけ交通警備員やボランティア員を配置している。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	本事業の廃止や休止は市民の「観るスポーツ」から「するスポーツ」への意図が達成できなくなり市のスポーツ振興にとって悪影響が生じる。また、宿泊、飲食、交通などの経済効果にも影響が出る。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	本大会はMBCテレビが主催する大会であり、県内女性にとっては最高レベルの駅伝大会であることから類似の事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	本大会はMBCテレビが主催する大会であり、補助金の削減については主催者側からはこれ以上の削減は、大会自体の開催を考慮しなければならなくなる旨の回答がきており削減余地はないものと考えている。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員以外にスポーツ推進委員や地元ボランティア（学校・婦人会・幼稚園）の協力を得ている大会である。スポーツボランティア組織の形成や地域を巻き込むことで、将来的には人件費の削減余地はあると思われる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	本大会はMBCテレビ、MBCラジオでの生放送、新聞等を通して、市民だけでなく鹿児島県民にも広く周知されている。大会に出場する選手・大会を応援する市民それぞれに対し公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				

(2)平成26年度の改革改善の内容	事業主体への補助金交付を行い、大会会場の整備、支援スタッフの手配、当日の運営補助等を行うことで、「支えるスポーツ」の実現を図りたい。市民にとっては、身近で行われる県レベルの大会を目の当たりにすることで、「観るスポーツ」として節度・態度が醸成されることを期待する。また、市民のスポーツ活動への意識高揚につながることから「するスポーツ」へのきっかけづくりを期待し、一方で霧島市を広く内外にアピールできる大会とする。本事業には総計102名の職員が関与していることから、人件費に関わるコスト意識を持ちながら、スポーツボランティア組織の設置を念頭に事業改善に取り組む。
(3)平成27年度の方向性・取組目標	県内の長距離女子にとって最大の大会であり選手の育成やレベルアップに寄与している。補助金については、ここ数年同額で推移しているが、景気停滞による協賛金の減額等もあり大会運営が非常に厳しい状況である。しかしながら25年の伝統ある大会である点、報道を通じて市内外に広くアピールできる大会である点、また、市民のスポーツ活動への意識高揚につながる大会である点を総合し引き続き継承する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止

(2)総　評	

事務事業コード	04030102	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （当初予算）	平成27年度 （計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費	17	20	20
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	375	349	349
消耗品費	363	335	335
燃料費			
食料費	12	14	14
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	2,400	2,400	2,400
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	2,792	2,769	2,769
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	2,792	2,769	2,769
財源内訳 計	2,792	2,769	2,769
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	2,798
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	2,798

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04030101	事務事業名	県下一周市郡対抗駅伝大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111
基本事業名	01	スポーツ活動の推進		内線番号	5094

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 29 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	02 社会体育振興費	根拠法令・条例等	スポーツ基本法
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	霧島市スポーツ振興計画

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

昭和29年奄美の日本復帰などを記念してスタートした大会で、1日目11区間129．3km、2日目10区間112．7km、3日目11区間122．6km、4日目10区間109．1km、5日目11区間114．9km合計5日間53区間588．6kmをタスキをリレーする。霧島市は、第3日目中継所2箇所（横川・牧園）、ゴール1箇所（隼人）、第4日目スタート1箇所（国分）、中継1箇所（福山）、第5日目中継2ヶ所（福山・国分）があり、中継所接待及び走路の交通誘導等を行い、選手が安全に競技できるよう大会を支援する。
・南日本新聞社主催の県内男子では最高レベルの駅伝大会
・本事業を開催するに当たり、中継所、ゴール、スタートの会場設営。歓迎催事の太鼓、吹奏楽の手配。駐車場の確保、雑踏整理を行っている。また、交差点の歩行者誘導、雑踏警備、選手の安全走行の管理に従事している。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	自主交通整理員・誘導員数（スポーツ推進員、交通安全協会、市職員）	人	149	160	160	160	160
イ	中継所・スタート・ゴール箇所（横川、牧園、隼人、国分、福山）	箇所	7	7	7	7	7
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	県下一周市郡対抗駅伝出場者	駅伝大会出場者数（霧島市内走者）	人	96	96	96	96	96
イ	観戦者	市の人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	安全で快適に走れる	怪我や事故をした選手数	人	0	0	0	0	0
イ	安全に応援できる	安全に応援できた個所数	箇所	82	84	84	84	84
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	スポーツ大会等に参加する（する、観る、支える）	スポーツ大会等に参加したのべ人数	人	80,314	78,194	81,339	74,263	76,490
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

昭和29年奄美の日本復帰等を記念してスタートした。昨今の駅伝・長距離ブームが後押しし、地域に根付いた駅伝大会として年々沿道応援者が増加している。当イベントは選手監督の3日目の宿泊が確実であること、また、大会当日は県内から選手の保護者や関係者など多くの方が霧島市を訪れることから、飲食をはじめ温泉入浴など、さらに、南日本新聞社の報道が連日行われることから霧島市への経済効果も大きく、市の魅力度アップにつながっている。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		47	65	60	60
	事業費		千円	0	47	65	60	60

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

選手が安全で快適に走れる競技できる環境作りのために、第3日目中継所2箇所ゴール1箇所、第4日目スタート1箇所、中継1箇所、第5日目中継2ヶ所を、職員のべ86名、スポーツ推進委員のべ46名で、中継所設置、ゴール設置、スタート設置を行い、選手と観客が安全に競技、応援できる環境を整備した。
・県下一周市郡対抗駅伝競走大会　姶良地区優勝

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

県下最大の駅伝大会であり、選手が安全で快適に走れること、及び走った後の歓待から、霧島市の魅力度向上が図られている。また、市民が安心して応援できる環境が整うことによって、「観る」スポーツの推進が図られ市民の生涯スポーツへの意識向上が創造されている。本大会5日間のうち3日間は霧島市を通過しており、大会関係者から中継所・スタート地点の運営に対し評価されており霧島市の魅力度向上にも大きな役割を担っている。

事務事業コード	04030101	事務事業名	県下一周市郡対抗駅伝大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	県下一周市郡対抗駅伝出場者が安全で快適に走れ、観戦者が安全に応援できることは、市民がスポーツ大会等に参加する(する、観る、支える)ことに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	事故を起こさないコース環境づくりと、必要な人員の配置に責任をもって市が関与しなければならない。また、市民の「観るスポーツ」に対するモラルやマナーを養う一方、自らが「するスポーツ」への動機を得るために必要な事業である。また、市への経済効果と魅力度アップが失われる。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	安全に大会が実施されていることから、現状の駅伝環境の水準が上限であると考えている。また、市民が安心して応援できる体制のため必要なところに必要なだけ交通警備員やボランティア員を配置している。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	県を挙げての大会であり、通過する市町の責任と役割は長年の間に培われたものである。本事業の廃止や休止は市としての役割を果たせなくなる一方大会運営に重大な影響を及ぼす。ひいては、市のスポーツ振興にとって悪影響が生じる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	本大会は南日本新聞社が主催する大会であり、県内男性にとっては最高レベルの駅伝大会であることから類似の事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	本大会は南日本新聞社が主催する大会であり、市の負担は食糧費のみの事業費で行っており、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業の実施にあたっては最小限の職員と、スポーツ推進委員や地元ボランティア(学校・婦人会・幼稚園)の協力と配置で実施される大会である。スポーツボランティア組織の形成や地域を巻き込むことで、将来的には人件費の削減余地はあると思われる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	本大会は南日本新聞社が新聞やテレビ等を通して、市民だけでなく鹿児島県民にも広く周知されている。大会に出場する選手・大会を応援する市民それぞれに対し公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				

(2)平成26年度の改革改善の内容	公道を使用しての大会であり、また、中継所・ゴール・スタート地点にあっては隣接する駐車場や空き地を無償で提供してもらっての大会である。選手が安全に走行できるよう必要な交通誘導等を配置しながら、市民が安心して応援できる細心の環境づくりに注意を払いながら同様の取り組みを行う。市民にとっては、身近で行われる県レベルの大会を目の当たりにすることで、「観るスポーツ」として節度・態度が醸成されることを期待する。また、市民のスポーツ活動への意識高揚につながることから「するスポーツ」へのきっかけづくりを期待し、一方で霧島市を広く内外にアピールできる大会とする。本事業には総計132名の職員が関与していることから、人件費に関わるコスト意識を持ちながら、スポーツボランティア組織の設置を念頭に事業改善に取り組む。
(3)平成27年度の方向性・取組目標	「観るスポーツ」を市民に提供することでスポーツ活動への意識高揚につながり、「するスポーツ」へ移行することにより市民の体力向上に結び付ける。また一方で、報道により霧島市の魅力を広く内外にアピールする。大会開催にあたり、陸上競技協会や交通安全協会など幅広くボランティアを募り、大会運営を行い市全体で本大会を受け入れる体制作りに取り組む。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止

(2)総 評	

事務事業コード	04030101	事務事業名	県下一周市郡対抗駅伝大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	65	60	60
	消耗品費	12	0	
	燃料費			
	食料費	53	60	60
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	65	60	60
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	65	60	60
	計	65	60	60
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	72
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	72

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04030303	事務事業名	市体育協会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111
基本事業名	03	スポーツ団体の育成		内線番号	5094

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 40 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	02 社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	霧島市スポーツ振興計画

事務種別	補助金・負担金事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市体育協会への補助事業　体育協会として各種スポーツ団体をまとめることにより、競技力の向上と市民へのスポーツ意識の高揚を図ることを目的としている。事務書記1名。
・霧島市体育協会加盟団体数・会員数　30団体11,166人
・種目　　陸上・水泳・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ソフトテニス・卓球・軟式野球・相撲・柔道・バドミントン・弓道・ソフトボール・剣道・銃剣道・ハンドボール・クレー射撃・全空連空手道・ゲートボール・テニス・ラグビーフットボール・グラウンドゴルフ・カヌー・ボウリング・ゴルフ・レクリエーション・パークゴルフ・少林寺流空手道・ソフトバレー・太極拳　全30種目
職員は、監査、総会、地区大会、県大会に事務局員として参加。当協会の事務局員として関与している。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	各競技団体による大会の開催	回	201	215	259	200	200
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	市体育協会加盟団体	加盟団体数	団体	29	29	30	30	30
イ	団体の運営	加入者数	人	12,059	11,841	11,166	12,000	12,000
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	各競技団体の活性化を図る	新しく企画した大会の数	回	2	2	2	2	2
イ	各競技団体の活性化を図る	定期的に開催される大会の数	回	201	215	259	260	260
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	活動が活性化する	体育協会やスポーツ少年団に加入している人数	人	13,628	15,187	14,173	15,000	15,000
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

国の保健体育審議会答申「体育・スポーツの振興に関する基本方針について」を受け、市民一般の体育・スポーツの振興に力点をおくようになったのがきっかけ。平成18年6月23日に霧島市体育協会設立総会を開催し、旧1市6町の体育協会が一つに統合された。体育協会に加盟せず活動をする団体が増えてきている。県民体育大会への出場や競技団体の運営にあたり補助金の増を求められる。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		18,123	18,916	19,298	19,298
事業費		千円	0	18,123	18,916	19,298	19,298

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市民の体力向上・健康増進及び競技力向上を目指して活動している霧島市体育協会へ事業負担金の交付を行った。同協会は、30の競技団体を傘下に置き、市民の健康・体力向上及びスポーツ振興を目的とした事業を展開し、大会等を開催し競技力向上を目指した。その結果、市のスポーツ振興の一翼を担った。職員の事務の関与については、監査・総会時の出席、地区体育大会時の激励、県民体育大会時の激励等が主な内容。
地区体育大会1,730人、県民体育大会311人を霧島市から選手として派遣した。

（2）平成25年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

体育協会は会員の数も多く、市のスポーツ振興を図る上できわめて重要な役割を果たしている。市民が気軽にスポーツをすることができる地域スポーツ社会の形成、及び、指導者の育成、並びに、競技スポーツの振興が図られた。

事務事業コード	04030303	事務事業名	市体育協会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市体育協会の加盟団体が各競技団体の活性化を図るため大会等を開催し、数多くの大会が開催されることは、当協会の活動が活性化することから意図に結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市民が参加する各種スポーツ団体の振興を図ることは、市民のスポーツ活動を支える新しい公共の担い手として、当協会の安定的な運営は必要であり、市からの支援は継続していく必要があることから市が当協会の支援を行わなければならない。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	市民が気軽にスポーツをすることができる地域スポーツ社会の形成は、体育協会の競技団体が中心となり、スポーツ指導から体力づくり、健康づくり、地域づくりといった視点で、連携していくことが大切であることから、地域へのさらなるアプローチが必要であることから向上の余地はある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	本事業を廃止することで各種加盟団体の運営に支障をきたし、団体に所属する市民のスポーツ競技力・体力・健康増進の低下につながり、市の「するスポーツ」「支えるスポーツ」の振興が図られなくなる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	30競技もの団体が一本化し、霧島市のスポーツを振興し市民の体位体力の向上とスポーツ精神を涵養する活動を行なっており、類似の事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	体育協会の加入者増を推進するうえで事業費の削減は難しい。主に補助金は各種大会の運営や各競技の底辺拡大を担っており、その削減はスポーツ振興事業の低下につながる。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	30の競技団体が1年を通じて様々な大会やイベント等を開催し、競技力向上と、底辺拡大を目指して活動している。それらの事務の取り扱いを同協会採用の事務局書記が取り扱っており削減は難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	体育協会は、各スポーツ団体に加入する市民を対象とした組織であり、公平性は保たれている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○						

(2)平成26年度の改革改善の内容

各競技団体の実施している事業が定例化している。そのことが会員数の微減につながっていることも考えられる。多様化する市民のスポーツニーズに合った事業を競技団体と保健体育課と協議を進める。市民のスポーツ活動は、子どもから高齢者、障がい者など対象が幅広く、同協会の役割は大きいものがある。そこで、体力の程度や障害の程度にあった、身近で親しみやすいレクリエーション活動、障がい者スポーツの充実など、環境づくりについて協議を進める。

(3)平成27年度の方向性・取組目標

市町村合併後、各スポーツ団体の組織化を協議し、平成18年6月に新市に相応しい組織と財政上の強化充実のため、一本化を図りました。これまでの活動を引き継ぎながら、競技団体を中心としたスポーツ振興事業の充実に取り組んでいる。課題としては、財源に占める霧島市からの補助金の比率が高く、自助努力による財政改善が求められる。そのため、賛助会費の増加や市の体育施設の管理運営を行うなど、収益事業の強化等自主財源の確保や発想の転換を協議する。今後も当該団体への支援を行っていくことにより、さらに会員の増加や競技力の向上を図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								

(2)総 評

事務事業コード	04030303	事務事業名	市体育協会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料	91	123	123
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	18,825	19,175	19,175
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	18,916	19,298	19,298
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	18,916	19,298	19,298
財源内訳 計	18,916	19,298	19,298
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	18,174
補正予算	771
補正回数 1 回	771
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	18,945

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04010504	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5091

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 23 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

スクールガード・リーダー制度は、市内5地区（国分南・福山、隼人・溝辺、国分北日当山・霧島、国分西・隼人及び牧園・横川）において各学校を通学期間内に年間約35回程度、定期的かつ計画的に学校周辺を訪問し、校区のパトロールをしながら、注意のポイントや児童の登下校における安全指導を行うことが目的です。その中で市は活動報告を受け、各学校に対して改善すべき点などの安全教育指導や各種指示を行い安全強化を行います。そのスクールガードに対する経費として
○巡回指導謝金 7，010円×35回×5人
○帽子・旗等の消耗品 5，000円×5人
○傷害保険料 800円×5人 などの経費で行っている事業。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	各学校の巡回指導回数	回	34	31	35	35	35
イ	各学校のスクールガード（防犯ボランティアを含む）人数	人	919	1,028	1,280	1,300	1,350
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	市内公立学校	市内公立小学校数	校	35	35	35	35	35
イ	市内公立学校児童	市内公立小学校児童数	人	7,725	7,639	7,514	7,382	7,437
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	不審者・声かけ事案発生件数をなくする	不審者声掛け事案発生件数	件	15	15	16	13	10
イ	登下校中の児童の交通事故をなくする	登下校中の児童の交通事故発生件数	件	11	9	20	7	5
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	~~94~~	~~92~~	66	70	71
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成13年6月8日に発生した大阪教育大学付属池田小学校の不審者による、児童殺傷事件をきっかけに、平成17年度から文部科学省の補助事業として開始された。
本市では、平成22年度は休止したが、平成23年度から再開した。 学校から、スクールガード・リーダーの存在が有り難く、子どもたちも安心して登下校ができるとの意見がある。巡回の機会については声かけ事案等を考慮し実施している。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		849	0	837	837
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		426	0	419	419
事業費		千円	0	1,275	0	1,256	1,256

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市内の各小学校区に5人のスクールガード・リーダーを配置し、一人年間35回、防犯・交通安全等の巡回指導を実施した。

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

スクールガードの育成により、保護者や地域住民の意識が高まり、協力して事業を充実させていくことができた。

事務事業コード	04010504	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内公立学校の児童をスクールガード制度などにより、不審者から守り、声かけ事案などの犯罪や交通事故に巻き込まるのを防止ですることで適切な教育環境で教育が受けられる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市内公立小学校の設置者として市が行うことが妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	地域住民の意識を高めることにより、スクールガード・防犯ボランティア等の人数を拡充し、事業を充実させていくことができると考える。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	不審者事案・声かけ事案や通学時の交通事故が増える可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：防犯パトロール隊支援事業
	□ 類似の事業はない	当事業は県の補助事業でもあり、また、声かけ事案等の対応も素早く対応できることもあり統合は難しいと考える。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	専門家を委嘱している事業のため、報償費を削減すべきではない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	時間や人数を減らすと、一人の負担が増え、十分な防犯活動が展開しにくくなる。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	すべての小学校を対象としているため、公正公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成26年度の改革改善の内容

スクールガード・防犯ボランティア等の講習会を積極的に行い、その参加人数が増えることにより、いろいろな事例の交換や不審者情報の提供を受けれるような体制づくりを整える。
また、姶良・伊佐教育事務所と連携をとり、情報の共有に努め、事故の未然防止を図る。

（3）平成27年度の方向性・取組目標

最近のサイバー犯罪に関連する児童への被害を防止するよう意識し、より安心で安全なスクールガード体制が確立できるよう学校・家庭・行政が一体感をもって取り組む。
具体的には、通学路の合同安全点検を確実に行い、登下校時の安全はもとより、地域の様々な団体や組織と連携し、休日や在宅時にも細部まで目配りできるような体制を整え、児童が安心で安全な生活を送れるよう連絡手段を複線化する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評

事務事業コード	04010504	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬				
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
7 賃金				
8 報償費		1,227	1,227	1,227
9 旅費				
10 交際費				
11 需用費		45	25	25
	消耗品費	45	25	25
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12 役務費		4	4	4
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料	4	4	4
13 委託料				
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
計		1,276	1,256	1,256
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	850	837	837
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	426	419	419
	計	1,276	1,256	1,256
補助率	国			
	県		2／3	2／3
補助基本額			1,256	1,256

平成25年度補正・流用状況

当初予算	1,280
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	1,280

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	県支出金（地域ぐるみ学校安全体制推進事業費）	850
合計		850

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04030304	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111
基本事業名	03	スポーツ団体の育成		内線番号	5094

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 36 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	02 社会体育振興費	根拠法令・条例等	スポーツ基本法・霧島市スポーツ推進委員に関する規則・霧島市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	霧島市スポーツ振興計画

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市内の各地区から推薦された方を教育委員会がスポーツ推進委員として任命し、スポーツ行事等への協力及び住民スポーツの振興のため指導・助言を行う。
・各地区のスポーツ推進委員（国分27人、溝辺12人、横川7人、牧園10人、霧島7人、隼人20人、福山8人）計91人
・スポーツ推進委員の指導・協力を得て開催・主催した大会等
ミニバレーボール大会（国分・）ニュースポーツ指導（全地区）・MBC女子駅伝大会（国分隼人）・上野原縄文の森駅伝大会等
　職員は各地区の担当者が事務局として関与、市民のスポーツに関する連絡調整、スポーツイベントの企画運営役を下支えしている。スポーツ推進委員の活動後、報酬・費用弁償の支払い事務を行なう。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	スポーツ推進委員開催行事	回	9	9	9	9	9
イ	会議の回数	回	87	87	87	87	87
ウ	指導回数	回	40	38	28	50	50

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	スポーツ推進委員	スポーツ推進委員の数（各地区より）	人	91	91	91	91	91
イ	市民	市民	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	スポーツ推進委員の指導力が向上する	出前講座（ニュースポーツ講座）派遣回数	回	40	38	28	50	50
イ	市民のスポーツへの関心が高まる	スポーツを行う環境が整っていると考える市民の割合	%	40	48	48	50	50
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	活動が活性化する	体育協会やスポーツ少年団に加入している人数	人	13,628	15,187	14,173	15,000	15,000
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

　スポーツ振興法（現：スポーツ基本法）に基づき、スポーツの実技や指導を行える体育指導委員（現スポーツ推進委員）として位置付けられた。高齢化が進む中、若い指導委員の確保が困難である。活動中の身分は非常勤特別公務員。職員に代わって、地域のスポーツ指導をはじめ教育委員会と市民との連絡調整役が主な業務。地区・県・九州で定期的な資質向上のための研修会が開催され、予算の範囲内で受講し研鑽を深めている。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		8,220	8,389	9,165	9,165
	事業費		千円	0	8,220	8,389	9,165	9,165

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

　2ケ月に1回の定例会を各地区で開催。ニュースポーツ出前講座28回。
・各地区のスポーツ関係行事に企画、運営員として主体的に関わっている。国分地区（卓球・ミニバレー・グラウンドゴルフ・ソフトボール）、溝辺地区（球技・駅伝・ウォーキング）、横川地区（ミニバレー・グラウンドゴルフ、駅伝）、牧園（ソフトボール、バレー、グラウンドゴルフ、運動会、ゲートボール、ゴルフ）、霧島地区（バレー、ゲートボール、卓球、グラウントゴルフ、レクリエーション、ジョギング、駅伝）、隼人地区（生涯スポーツ祭）、福山地区（ミニバレー、ゲートボール、パークゴルフ、グラウンドゴルフ）
・県下一周駅伝、MBC女子駅伝、上野原縄文の森駅伝では、準備から当日の運営・後片付けまで幅広く活動している。

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

　スポーツ推進委員は、旧行政区や地域単位で実施するスポーツイベントにおいて、企画・運営・指導・連絡調整の業務に従事し、市民へのスポーツ普及推進に貢献している。同委員は各小学校の学級レクリエーション、家庭教育学級、地区子ども会、スポーツ少年団等へニュースポーツ体験活動を実施することにより、親子のふれあい、地域のコミュニケーションづくり、スポーツへの興味・関心の高揚等が図られ、高齢者については、健康づくり・生涯スポーツの普及振興を図っている。

事務事業コード	04030304	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	スポーツ推進委員の指導力が向上し出前講座（ニュースポーツ講座）の派遣回数が増えることは、活動が活性化することに結びつく。また、市民が、スポーツへの関心が高くなり、スポーツを行なう環境が整備されることは、スポーツ活動が活性化することに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	スポーツ基本法により各自治体スポーツ推進委員を置くことになっており、また、スポーツ推進委員は市の非常勤特別職として位置づけられているため、妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	地域でスポーツに関する指導助言の報酬と、資質向上のための研鑽に要する費用のため向上の余地はない。一方、市民からの要請である出前講座は年によってバラツキがあることから向上の余地がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	本市の市民スポーツの普及推進を担う責務を負っているため休止は出来ない。またスポーツ基本法に基づく委員であり廃止はできない。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	法で設置が義務付けられた事業であり類似の事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	費用は主に報酬と費用弁償である。予算枠を超える指導等については、ボランティアで行っている状態であり、成果を上げれば上げるほどボランティアの出会が多くなるため、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	スポーツ推進委員は、職員に代わって地域のスポーツ活動を推進する業務を担っており、職員は事務的な業務を担っている程度であり、最低限度の関与であることからこれ以上の削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市が委嘱しているスポーツ推進委員が、出会、指導する事業であり、受益者負担はなじまない。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○		○				

（2）平成26年度の改革改善の内容

委嘱期間が平成25年度で満了したことから、新たにスポーツ推進委員91名を選任した。特に新たにスポーツ推進委員に委嘱された委員の研修会等への参加支援、及び、スポーツ情報の提供を行う。また、自らスポーツ振興のための事業を企画・立案・実施することで、スポーツ推進委員の意識改革や資質向上に努め、地域に根ざしたスポーツ振興の体制を整える。

（3）平成27年度の方向性・取組目標

市民が気軽にスポーツをすることができる地域スポーツ社会の形成は、市民の主体的な取り組みを基本として、自治組織、スポーツ推進委員、体育協会の競技団体等が連携していくことが大切である。市民のスポーツ活動の発展のためには、指導者、ボランティア等の人材育成が必要。競技スポーツ中心の従来のスポーツ指導から、体力づくり、健康づくり、地域づくりといった視点で、多様なスポーツ指導者、ボランティアなどの人材育成が求められており、霧島市スポーツ推進委員の効果的な活用を図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評

事務事業コード	04030304	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1	報酬	6,237	6,760	6,760
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	1,107	1,311	1,311
10	交際費			
11	需用費	133	137	137
	消耗品費	124	126	126
	燃料費			
	食料費	9	11	11
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	168	169	169
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料	168	169	169
13	委託料			
14	使用料及び賃借料	134	125	125
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	610	663	663
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	8,389	9,165	9,165
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	8,389	9,165	9,165
	計	8,389	9,165	9,165
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	9,374
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	-181
予算合計	9,193

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04010308	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5093

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 5 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	補助金・負担金事務	裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

中学校における教育活動として位置づけられた中体連が主催、共催または後援する各種体育競技大会活動に対して、参加に要する経費（交通費、宿泊費）の2分の1を補助する。ただし、宿泊費は県外の全国・九州大会のみで、一泊二食7千円を上限。
また、交通費は、九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用し、他の地区は飛行機運賃実費、若しくは経済的な方法とし、交通費及び宿泊あわせて最高限度額800千円とする。

名称：中学校各種大会参加補助金
○九州・全国・県内大会の出場チーム（学校）のスタッフ・選手・引率者に対して
予算額：3，600，000円

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	九州・全国大会への助成件数	件	29	21	27	28	29
イ	県・地区大会への助成件数	件	16	18	17	17	17
ウ							

（2）事務事業の目的

	② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	大会に参加する生徒	補助要件の大会に参加する生徒数	人（団体）	4,009	2,583	2,413	2,600	2,600
イ								
ウ								

	④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	競技に集中して取り組む	九州大会以上に出場した生徒数	人	202	68	117	120	130
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

	⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	基礎体力がつく	新体力テスト（8種目）において県平均を超えた種目数（小5・中2）	種目	4	4	4	4	5
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

「霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領」に基づき、平成18年度分から適用され、児童生徒の文化・体育の向上と、感性と体力の増進を図り、心身ともに健全な児童生徒の育成を目的としている。生徒の減少により活動種目が減少しているが、23年度は補助対象となる大会が多く、補正予算で対応するなど、年度により事業費の増減がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		3,534	4,088	3,600	3,600
事業費		千円	0	3,534	4,088	3,600	3,600

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

全国・九州27大会と県内大会で、のべ2,413名の生徒に対して助成を行った。

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

参加経費の負担軽減を図ることで大会参加の機会が増え、スポーツ競技に対する意欲が向上し、体力の増強が図られ健全な生徒を育成することができた。

事務事業コード	04010308	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	中体連が主催する地区大会以上の各種スポーツ大会に参加する生徒を支援することで競技に集中して取り組むことができ、基礎体力の向上につながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市立中学校の部活動の推進は市の役割である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	補助制度について周知徹底することにより、多くの大会に参加する目標を持ち、生徒が熱心に競技に取り組み九州大会以上へ進出する部が増える可能性がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	大会参加に要する経費に占める保護者等の負担割合が増え、大会参加の機会が減る可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	市内中学生の体育部活動の推進を図る施策であり、他の事業との類似性はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	参加に要する経費を補助しているため事業費を削減すると成果の後退につながる。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	申請に対する査定に際し必要な業務を行っており、業務時間は削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	大会に参加する全生徒の保護者の経費負担を軽減しており公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成26年度の改革改善の内容	部活動に取り組む際に各大会に出場できるよう全生徒に周知させ、より多くの生徒が好成績を収められるよう支援する。出場する生徒に高いレベルの大会を経験、または、同年代の好敵手など、その存在を知ることでモチベーションを高め、2020年に実施予定である鹿児島国体に向けた強化に結び付けていく。
（3）平成27年度の方向性・取組目標	中学校における教育活動として位置づけ、体育の向上と心身ともに健全な生徒の育成をいうことを再認識し、いろんな部活動生全体の底上げを目指す。 また、姶良地区大会以上の大会への出場した学校（団体・個人）に対しての補助金については、霧島市補助金交付要綱交付規則に基づき予算の範囲内で適正に執行し、2020年に実施予定である鹿児島国体に向けた選手育成・強化につなげていく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	04010308	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	4,088	3,600	3,600
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	4,088	3,600	3,600
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	4,088	3,600	3,600
財源内訳 計	4,088	3,600	3,600
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	3,800
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	288
予算合計	4,088

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04010502	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	給食保健体育グループ
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5093

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 33 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法及び学校設置遊具の安全確保指針
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

各学校に設置してある遊具施設について、経年劣化で老朽化したものや危険な状況のものから順次改修を行う事業である。
具体的には、市内49校小中学校及び5幼稚園（うち福山幼稚園は平成26年度から休園）の学校遊具（総遊具数：約400遊具）の点検を施設点検専門員と点検し、安全度を検証する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	修繕実施遊具数	件	18	39	28	30	30
イ	修繕を実施した小中学校の数	件	12	22	18	20	20
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	11,654	11,570	11,360	11,223	11,250
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	遊具を安全に利用できる	使用禁止措置をとっている遊具の数	組	5	6	5	4	4
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	適切な教育環境で教育が受けられる。	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考えられる学校の割合	%		68	66	69	70
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

経年劣化が進んでいく中、適正に整備をしなければいけない。また、児童生徒の遊びに対するニーズが変化していくので遊具の必要性を問う意見が聞かれる。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		1,469	1,472	1,513	1,513
事業費		千円	0	1,469	1,472	1,513	1,513

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

各学校から提出される安全チェックリスト等を参考にし、また、安全点検員を活用し修繕箇所の把握を行い、順次修繕するとともに、PTAや地区保護者会などの協力を得ながら塗装などを実施した。

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

使用可能な遊具などを見極め、修繕したことにより長寿命化が図られ、より適切な遊具管理ができるようになった。

事務事業コード	04010502	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	児童生徒が、学校遊具を安全に利用できることで、教育環境整備が整い、適切な教育が受けられる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	学校での事故等を未然に防ぐ為にも妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	使用禁止としている遊具を減らし、新たな危険箇所についても適宜修繕等の対処をすることで、本事業の成果を高めていくことは可能である。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	遊具等の老朽化に対応できなくなり、その結果、安心安全な遊具を児童生徒に提供できなくなる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：学校体育施設整備事業
	■ 類似の事業はない	学校遊具施設の修繕は、ハード事業であり、他に類似する事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	修繕対象の遊具は多く、優先順序を決定し部分的な修繕になってしまうが、削減できない状況にある。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	老朽化した学校遊具施設の改修にかかる修繕費用であるため、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	受益者は市内の児童生徒であり、受益の機会は公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○				○		

(2)平成26年度の改革改善の内容	児童生徒が、学校体育施設を安全に使用するために、今年度から新たに設けられた事業であり、、定期的な点検を行い、修繕が必要な体育施設について整備を行う。
(3)平成27年度の方向性・取組目標	市内49校小中学校及び5幼稚園（うち福山幼稚園は平成26年度から休園）の学校遊具（総遊具数：約400遊具）の点検を施設点検専門員と点検し、安全度を検証した上で優先度を決定する。その中でも隼人中学校を含むバスケットゴール（ボード含む）など安全性に直結する遊具について重点的に実施する。 また、サッカーなど競技形式が一部変更するものについては、設備品を再確認し、その競技に対応できるよう逐次改修を行い整備する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						

(2)総 評	各学校に設置してある遊具については、安全性の確保を最優先に点検整備を適正に行い、使用禁止措置をとることがないよう適正管理に努める必要がある。

事務事業コード	04010502	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	1,472	1,513	1,513
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料	1,472	1,513	1,513
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	1,472	1,513	1,513
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	1,472	1,513	1,513
財源内訳 計	1,472	1,513	1,513
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	1,472
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	1,472

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04010503	事務事業名	中学校武道場整備事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	42-1117
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5092

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		□ 単年度繰返（開始年度 H 年度～）
	項	07 保健体育費		■ 期間限定複数年度（ H24 ～ H25 ）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

学習指導要領の改訂に伴い，中学校において武道が必修になったことから，各中学校の柔道畳等を整備していく事業である。
現在、市内には14校の中学校があり、武道で11校が男女とも柔道を選択（残りの3校は剣道を選択）しているため、柔道畳を整備する必要があるため、前年度に引き続き取替え、または修繕をして、安全に授業を行う必要がある。
畳取替修繕については、授業開始の時期が10月であることから、それ以前に入札を行い、業者決定後納入させる手続きを取り実施する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	整備実施数	校			9	1	0
イ	整備実施校	校			3	1	0
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	学校	市内中学校数	校			14	14	14
イ	生徒	市内中学校生徒数	人			3,846	3,841	3,813
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	適切な環境で武道の授業が受けられる	整備された校数	校			9	1	0
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	~~94~~	~~92~~	66	70	71
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

学習指導要領の改訂により、平成24年度から中学校の武道の授業が必修となったため、中学校の武道授業の必修化に向けて必要な施設設備を整えることは、安心安全な武道授業の推進につながる。
また，学校からも安全な中学校の武道の授業の要望もある。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	5,991	880	0
	事業費		千円	0	0	5,991	880	0

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

10中学校（木原中は一部整備）

整備内容
畳交換：399枚
畳関連器具：1基
執行額：6,000千円

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

木原中を除き、市内の概ねの中学校において安全にかつ効率的に体育の柔道が行えるようになった。

事務事業コード	04010503	事務事業名	中学校武道場整備事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内中学校の生徒に対して、武道が必修化されたことにより、武道場を安全に整備することが、適切な教育環境で武道の授業が受けられることにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	学校施設の整備であるので、市で行うべきものである。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	必要な施設設備を整えることによって、安心安全な武道授業の推進につながる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	平成25年度を以て事業が完了する。
	□ 影響がある	
	■ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	武道必修化に伴い、武道上を整備する事業であるので他の事業との類似性はない
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市内の9中学校について、予定通り整備を完了し、木原中の一部の整備を残すのみとなっており、適正な執行に努めれば、削減も可能である。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	一部未整備であった木原中の整備が平成26度完了するので、ほぼ市内の中学校の整備が完了し、管理を適正に行えば、削減は可能である。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	受益者は市内の児童生徒であり、受益の機会は公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性								○
（2）平成26年度の改革改善の内容	廃止のため該当なし。							
（3）平成27年度の方向性・取組目標	廃止のため該当なし。							

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総　評								

事務事業コード	04010503	事務事業名	中学校武道場整備事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （当初予算）	平成27年度 （計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費			
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費			
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費	5,991	880	
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	5,991	880	
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他			
財源内訳 一般財源	5,991	880	
財源内訳 計	5,991	880	
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	6,000
補正予算	
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	6,000

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04010302	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5093

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 33 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内小学校35校・中学校14校・幼稚園6園（1園は休園中）の教育施設でより良い環境のもとで教育を受けることができるように、水質検査（水道水・プール水・冷水器）・プールの濁度（循環ろ過装置の処理水）検査・室内空気等環境検査（ダニアレルゲン・ホルムアルデヒド・トルエン）を学校薬剤師の指導のもと実施する。また、必要に応じ再検査を実施し、不適合箇所の改善に向け、修繕を行ったり指導を行ったりする。
具体的には、
○飲料水水質検査（9項目）5，400円×（49校＋6園）
○飲料水水質検査（冷水器一般細菌）1，080円×34台
○プール水水質検査（5項目・総トリハロメタン）16，416円×（47校＋1園）
○濁度検査（循環ろ過装置の処理水）1，296円×23校○室内空気等環境検査（ホルムアルデヒド・トルエン）27，000円×（49校＋6園）
○室内空気等環境検査（ダニアレルゲン）3，996円×（49校＋6園）
○飲料水・プール水再検査19，000円などである。 ※ 数字は平成26年度予算ベース

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	環境検査を行う学校数	校	55	55	55	54	54
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	11,654	11,570	11,360	11,223	11,250
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	環境ホルモン等に影響されず、かつ、安全な水を利用できる	要再検査箇所数	箇所	5	2	6	4	2
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	~~94~~	~~92~~	66	70	71
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

園児・児童・生徒の通う施設の環境整備を行う為、当時の学校保健法に基づいて、実施することが義務付けられた。濁度（循環ろ過装置の処理水）検査及び冷水器の水質検査（一般細菌）が追加された。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		2,792	2,797	2,876	2,876
事業費		千円	0	2,792	2,797	2,876	2,876

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

水質検査
・水道水 56ヶ所
・プール水 48ヶ所
・濁度（循環ろ過器） 21ヶ所
・冷水器 44台
室内空気等環境検査
・ダニアレルゲン 55ヶ所
・ホルムアルデヒド・トルエン 55ヶ所

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

学校環境検査を行うことにより、プール水の水質等を具体的な数値で把握することができ、子どもたちの安心安全を図ることができた。

事務事業コード	04010302	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	環境検査を行うことが直接、児童生徒の健康か体を育むことにつながるものではなく、各種検査を行い、教育環境を整備することでが、環境ホルモン等に影響されず、その結果、快適に学校生活を送ることができ、適切な教育環境で教育が受けられる。
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	■ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市には学校保健安全法に基づき学校環境整備を図る義務があり、この事業を実施することは妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	再検査発生件数を皆無とするまで向上余地はある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	学校教育を実施する中で、適切な環境検査を実施しないことは、児童生徒の健康及び健全な体づくりに障害を及ぼす可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	教育環境を充実させる上で重要な事業で他の事業に類似する事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	現在の仕様は必要最低限での実施であり、より良く事業を実施するためには、事業費も不足の状態である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	検査の発注、支払い事務のみの業務内容であり、削減の検討余地がない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	学校環境衛生の整備（教室等の空気環境、プール水質検査、水道水質検査等）は、市内全学校を適切な環境水準に整備することであり、全児童生徒へ公平・公正な受益となっている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						

(2)平成26年度の改革改善の内容	・この事業は、各種環境検査を行うことで教育環境を良好な状態に保ち、児童生徒に良い環境で学校生活を送ってもらうための事業である。。 ・今後は、基本事業を「03：健やかな体を育む教育の推進」から「05：教育環境の推進」に移行することで学校の実情を十分認識し、効果的な各種検査を行うことにより学校環境衛生の充実を図る。
(3)平成27年度の方向性・取組目標	教育環境の推進を整えるため、学校環境に関して、特に大気など近年、環境の変化が著しいので検査項目を追加するなど考慮し、児童生徒の教育環境の維持向上を図る。 また、学校薬剤師とさらに連携を深め、水質・食物アレルギーに関する知識の普及啓発に努め、必要な助言や指導の協力を得ながら積極的に取り組む。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止

(2)総 評	

事務事業コード	04010302	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	2,797	2,876	2,876
通信運搬費			
広告料			
手数料	2,797	2,876	2,876
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	2,797	2,876	2,876
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	2,797	2,876	2,876
財源内訳 計	2,797	2,876	2,876
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	2,800
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	2,800

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04010306	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	給食保健体育グループ
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5093

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 18 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	補助金・負担金事務	裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市学校保健会に補助金を交付し、学校保健会が行う学校保健の振興及び児童生徒並びに教職員の健康の保持増進の活動を支援している。
（市の活動）
学校保健会に補助金を出すための手続き（申請書の提出、交付決定、実績報告書、補助金交付）を行う。
（団体の活動）
市学校保健研究協議会の開催、啓発活動を行う。また、児童・生徒に、健康に関するポスターの募集を行い審査する。表彰については、健康福祉まつりで行う。市学校保健会とは、健康の保持増進を目的として設立した団体。市内医師会、歯科医師会、薬剤師会、校長会、養護教諭、栄養教諭、PTA等を会員として運営されている団体である。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	会議や研修会等の開催回数	回	5	5	5	5	5
イ	会報発行部数	部	360	410	400	400	400
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	児童生徒	児童生徒数	人	11,654	11,570	11,360	11,223	11,250
イ	教職員	教職員数	人	875	864	865	855	855
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	健康に対する意識を高める	研究協議会への出席者数	人	207	250	278	270	270
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	自分自身の健康管理ができるようになる	健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	3	3	4	3	3
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

合併以前に開始され支援がなされてきた。平成18年4月1日に合併協議により新たに市学校保健会として開始された。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		450	450	450	450
事業費		千円	0	450	450	450	450

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

全体の研究テーマを決め，学校の養護・栄養教諭の各部会など各団体がそのテーマを基に研修をする活動や健康福祉に関する作品の出品する活動を通して健康に関する意識の啓発を図り、学校保健会が主催する研究協議会の内容を充実した。

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

会報を400部配布したり、講師に経験豊かな助産師の先生を依頼し「食卓から始まる生教育」の講演することを通して，児童生徒，教職員及び保護者の健康意思の高揚を図ることができた。

事務事業コード	04010306	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	児童、生徒が健康福祉に関する作品を出品する活動を行ったり教職員が学校保健研究協議会などへ出席したりすることで健康に対する意識が高まり、自分自身の健康管理ができるようになる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	心身共に健康な国民の育成をすることは教育基本法等で義務付けられており、市の責務である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	学校保健会の活動及び研究協議会の内容を充実することで、児童、生徒及び教職員が、より一層自分自身で健康管理をしようという意識の高まりを期待できる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	児童・生徒及び教職員の学校保健に対する意識が高まる機会が減る。学校医や歯科医、薬剤師との連携が希薄となり、学校保健・安全の推進に影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	学校保健法を遵守し、運営され、児童生徒及び教職員の健康の維持増進を図る施策であり、類似する事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	研修会の講師を国県関係の専門家に依頼したり会報作成をボランティアで行ってもらったりするなど経費に削減の余地がある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助金交付事務が主な業務内容であり、削減検討余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	会の活動は市全体の学校保健をカバーしているので公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○						

(2)平成26年度の改革改善の内容	平成26年度は，講師の質を保ちつつ、経費を抑え、年間を通した学校保健会研究協議会を実施する。また，研究テーマを具体的に決め、そのテーマを深く研修をする活動や健康福祉に関する作品の出品も老若男女問わず、幅広く募集し審査するなど内容の充実を図る。
(3)平成27年度の方向性・取組目標	平成27年度も，児童生徒，教職員及び保護者の健康意思の高揚を図ることを目的として，学校保健会研究協議会の充実や健康福祉に関する作品の応募を継続的に行う。 また、姶良地区歯科医師会からの要望のある学童期（児童）のフッ化物洗口についても市歯科保健専門委員会事務局である健康増進課と協力しながら啓発を図っていく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								

(2)総 評	

事務事業コード	04010306	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	450	450	450
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	450	450	450
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	450	450	450
財源内訳 計	450	450	450
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	450
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	450

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04010307	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5098

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 48 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

各小学校5・6年生の代表選手が一同に集い、水泳及び陸上記録会を実施することにより、記録・技能・体力・気力の向上を図る。

・水泳記録会
　開催時期・・・７月中旬（夏休み期間中）
　開催場所・・・霧島市国分総合プール
　運営方法・・・市教委、小学校体育主任会が中心となり運営する

【水泳記録会時使用料賃借料】
大型バス　３８，０００円×４台
中型バス　２９，５００円×１台
ジャンボタクシー等（国分上場４校）３０，０００円

・陸上記録会
　開催時期・・・10月中旬
　開催場所・・・霧島市国分運動公園陸上競技場
　運営方法・・・市教委、小学校体育主任会が中心となり運営する

【陸上記録会時使用料賃借料】
大型バス　３８，０００円×９台
中型バス　２９，５００円×３台
ジャンボタクシー等（国分上場４校）５１，０００円

※　数字は平成２６年度予算ベース

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	水泳記録会に出場する児童数	人	426	472	476	500	500
イ	陸上記録会に出場する児童数	人	646	653	661	650	650
ウ							

（2）事務事業の目的

	② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	霧島市市内小学校5・6年生	児童の参加人数	人	1,072	1,125	1,137	1,160	1,160
イ		小5・6の児童数	人	2,629	2,692	2,529	2,600	2,600
ウ								

	④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	記録・技能・体力・気力の向上を図る	県水泳・陸上記録会上位ランキング入賞者数	個	41	32	33	34	35
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

	⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	基礎体力がつく	新体力テスト(8種目)において県平均を超えた種目数(小5・中2)	種目	4	4	4	4	5
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

小学校児童の体力・気力づくりの一環として，5・6年生を対象に水泳記録会及び陸上記録会を実施し，小学校における体育の振興を図るとともに体力・気力の実態を数量的に把握する。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		729	759	812	812
事業費		千円	0	729	759	812	812

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組）＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

霧島市小学校水泳記録会参加生徒数476名
霧島市小学校陸上記録会参加生徒数661名

（2）平成25年度の成果＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

子どもたちの体力低下が喫緊の課題となっているなか、本事業を行うことで子どもたちは記録会に参加するという目標をもち，学校体育や学校外体育等で練習を重ね，体力の向上を図り、参加するという目標を持って努力した。

事務事業コード	04010307	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	霧島市内の小学校5・6年生が参加し、記録・技能・体力・気力の向上を図るため、学校体育の一環でその発表の場である，水泳・陸上記録会を実施することは、基礎体力が向上し健康な身体を育む。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	児童の体力向上は日本の喫緊の課題であるため、市が行うことが妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	平成25年度の小学5年生の体力測定結果は、県平均を上回っている種目は半数以下である。また記録も上位入賞数は増えているが，全体的に県の平均より低いので、今後の取り組みによって成果向上の余地はある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	霧島市の体育記録会を廃止・休止した場合は、水泳・陸上の目標の機会がなくなり，体力・意欲の低下につながる。また，結果を県に報告できないし、行ってもらいたい保護者の要望も強い。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	市内小学5，6年生を対象とした記録会であり、他の事業との類似性はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	児童の送迎のバス代などが主な事業費であり、削減すると，記録会を実施できなくなる。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	教職員と市役所職員による最低限の人員で運営しているため，これ以上人員を削減すると児童の安全面に不安がある。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市内すべての小学校の5・6年生から選抜された代表が対象であり、受益の機会は公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成26年度の改革改善の内容

今年度も子どもたちに記録会に参加するという目標をもたせ，学校体育や学校外体育等で練習することで体力の向上を図らせるため，水泳記録会及び陸上記録会のスムーズな運営に努めたい。特に25年度は，市陸上競技場にフィニッシュコーダー（自動計測装置）が導入されたため事務従事職員の削減に努め、運営の効率化を図りたい。

（3）平成27年度の方向性・取組目標

陸上記録会において，長距離走（800m）は，県への報告種目ではないが，体力の増進を図る意味で重要な種目であるため、実施する方向で取り組む。
また、陸上・水泳料記録会時の使用料及び賃借料での選手運搬用のバス借り上げなど補助的業務は本課が行い、運営を小学校体育連盟が行うことにより、分業化を徹底させることでをスムーズな実施を図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評

事務事業コード	04010307	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0		
燃料費			
食料費			
印刷製本費	0		
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料	639	692	692
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	120	120	120
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	759	812	812
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	759	812	812
財源内訳 計	759	812	812
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	792
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	-13
予算合計	779

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0